

関西電力グループレポート 2013

CSR & Financial Report

私たち関西電力グループは、
6つのCSR行動原則に従って事業活動に取り組み、
お客さまや社会のお役に立ち続けます。

CSR行動原則

- 1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け**
 関西電力グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、お客さまのくらしの基盤を支えていることを認識し、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。
- 2 環境問題への先進的な取り組み**
 関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、世界最高水準を目指します。さらに、よりよき環境の創造を目指した先進的な取り組みを行い、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。
- 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献**
 関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを通じて、地域社会の発展へ積極的に貢献します。
- 4 人権の尊重と良好な職場環境の構築**
 関西電力グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めます。
- 5 透明性の高い開かれた事業活動**
 関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくため、社会のみなさまとのコミュニケーションを一層推進し、透明性の高い開かれた事業活動を行います。
- 6 コンプライアンスの徹底**
 「企業倫理の確立」と「法令等社内外のルールへの遵守」は、企業が社会に存在する上で要求される責務であり、関西電力グループは、これらをすべての活動の基盤として、確実に実践します。また、これらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持改善を図ります。

※CSR: Corporate Social Responsibilityの略で、一般に「企業の社会的責任」と訳されています。

編集方針

当社グループは、これまでCSRの取り組みと財務に関する状況をそれぞれのレポートで報告しておりました。しかし、ステークホルダーのみなさまには事業の全体像を総合的に伝えるべきだとの思いから、本年度より『関西電力グループレポート』として統合することといたしました。なお、本レポートは、Webと冊子で構成し、本誌掲載項目に関連する情報がWebにある場合はURLを記載しています。

発行時期

2013年9月発行

- 2012年版: CSRレポート(2012年9月発行)
 アニュアルレポート(2012年8月発行)
- 2014年版: 2014年夏頃発行予定

【報告範囲】

対象期間: 2012年4月1日~2013年3月31日
 (上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)
 対象範囲: 関西電力株式会社および
 関西電力グループ会社

【参考にしたガイドライン】

GRI「持続可能性報告ガイドライン第3版」
 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

※GRI(Global Reporting Initiative): 持続可能性報告書の国際的なガイドラインを立案し、普及させることを目的としたオランダに本部を置く国際非営利団体。企業、非営利団体会計士団体、投資機関、労働組合など多様な関係者が参画し、1997年秋から活動しています。

【将来見通しについてのご注意】

本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをお含みおさください。

CONTENTS

関西電力グループCSR行動原則 1
 編集方針・目次 2
 関西電力グループの概要 3
 連結財務ハイライト 6

トップコミットメント
 ごあいさつ 7
 トップインタビュー 9

特集
 特集1: 電気料金値上げに関するご説明と
 経営効率化への取り組み 13
 特集2: 新規規制基準の要求にとどまることなく、
 原子力発電所の世界最高水準の安全性を追求 17

経営とCSR
 関西電力グループの経営とCSR 23
 コーポレート・ガバナンス 25
 CSR推進の具体的な取り組み 29

CSR行動原則に基づいた取り組み
1. 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
 ライフライン事業者としての使命と責任 31
 安全を最優先した原子力発電所の取り組み 35
 グループ一体となったサービスのお届け 38
 取り組みへの評価と2013年度以降の方針 40

2. 環境問題への先進的な取り組み
 関西電力グループ環境行動方針 41
 事業活動と環境負荷の現状(2012年度実績) 42
 エコ・アクション(年度目標・年度実績) 43
 低炭素社会の実現に向けた取り組み 44
 循環型社会の実現に向けた活動の展開 50
 安心され、信頼される環境先進企業をめざした取り組みの展開 51
 取り組みへの評価と2013年度以降の方針 54

3. 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
 地域の活性化に向けた取り組み 55
 地域社会の一員としての取り組み 56
 取り組みへの評価と2013年度以降の方針 57

4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築
 人権の尊重 58
 多様性のある雇用の推進と働きやすい職場づくり 59
 安全衛生に関する取り組み 60
 取り組みへの評価と2013年度以降の方針 62

5. 透明性の高い開かれた事業活動
 ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを充実 63
 取り組みへの評価と2013年度以降の方針 65

6. コンプライアンスの徹底
 従業員一人ひとりが生き生き参加できるような取り組み 66
 情報セキュリティ対策の推進と個人情報保護の徹底 67
 取り組みへの評価と2013年度以降の方針 68

持続可能な経営に向けた取り組みの推進
 グループ事業 69
 国際事業 71

財務セクション
 73

第三者意見 119
 「関西電力グループCSRレポート2012」アンケート結果 120
 用語集 121

関西電力グループの概要

関西電力は、1951年に電力会社として設立以来、半世紀以上にわたって関西地域の電力需要にお応えしています。また、関西電力グループとして、エネルギーをコアに、暮らしや社会の基盤となる事業において「お客さま満足No.1企業」をめざしています。

関西地域の特徴

当社が電力を供給している関西地域は、日本列島のほぼ中央に位置し、1300年以上にわたり大阪、奈良、京都などに都が置かれ、政治、経済、文化の中心地として栄えてきました。

面積こそ日本の国土のわずか8%に過ぎませんが、日本の総人口の17%にあたる2,000万人を超える人口を擁しています。

産業は、電機、機械、鉄鋼、化学、繊維など多岐にわたります。日本を代表する数多くの企業がここ関西から発祥し、革新的な技術で着実な成長を遂げており、日本の国内総生産の16%を占めています。

国内景気が回復基調にあるなか、関西においても大規模商業施設の開業などにより今後の消費に期待が持てるほか、電池関連産業や医薬関連先端技術が関西経済発展を支えるポテンシャルとなっています。

当社は、地域に根ざした企業として、地域の発展、産業の活性化に寄与し、今後も地域とともに成長していきます。

日本の電力ビジネス

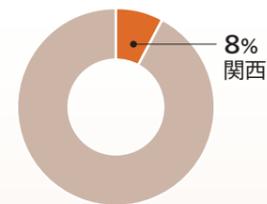
日本の電力会社は、1951年、全国に発送配電一貫経営の9電力会社が設立されて以降（1988年より沖縄電力が民営化し10電力会社）、それぞれの供給地域の気候や地理特性、人口集中、産業構造などの違いによる独自性を発揮しながら、地域に密着した企業として発展を遂げてきました。

2000年3月には、発送配電一貫体制を維持しつつ、電力の小売市場の部分自由化が開始され、販売電力量の約3割を占める特別高圧受電のお客さまが自由化対象となりました。

その後、自由化範囲は拡大され、2005年4月からは、高圧受電すべてのお客さまが対象となり、販売電力量の約6割までその範囲が拡大されました。

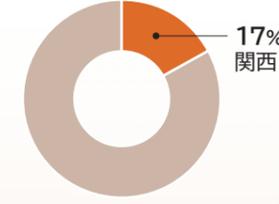
なお、現在は東日本大震災などを踏まえ、発送電分離や小売市場の全面自由化といった電力システムに関する検討がなされています。

日本における
関西の面積



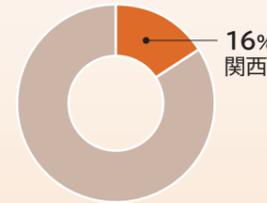
出典：2012年10月1日現在
(国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)

日本における
関西の人口

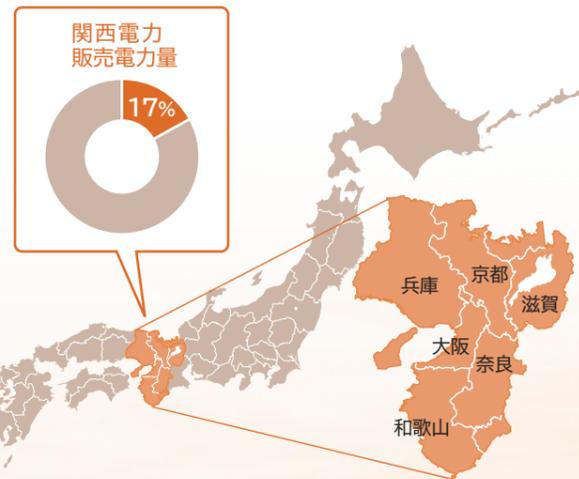


出典：2012年10月1日現在
(総務省統計局「人口推計」)

日本における
関西の総生産 (GDP)



出典：2013年5月29日
(内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」)



供給区域
大阪府、京都府、兵庫県（一部を除く）、
奈良県、滋賀県、和歌山県、ならびに
三重県・岐阜県・福井県の各一部

会社概要

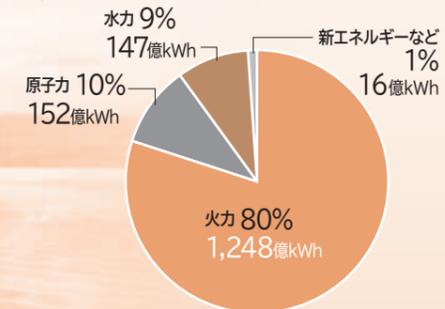
2013年3月31日現在

会社名	関西電力株式会社	
所在地〔本店〕	530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号	
設立年月日	1951年5月1日	
資本金	4,893億円	
発行済株式数	9億3,873万株	
主な事業	電気事業、熱供給事業、電気通信事業、 ガス供給事業等	
グループ会社数	連結子会社数 57社 持分法適用会社数 4社	
従業員数	33,537人(連結) 20,714人(単独)	
販売電力量	1,418億kWh	
売上高	28,590億円(連結) 25,207億円(単独)	
総資産額	76,351億円(連結) 67,576億円(単独)	

● 設備状況



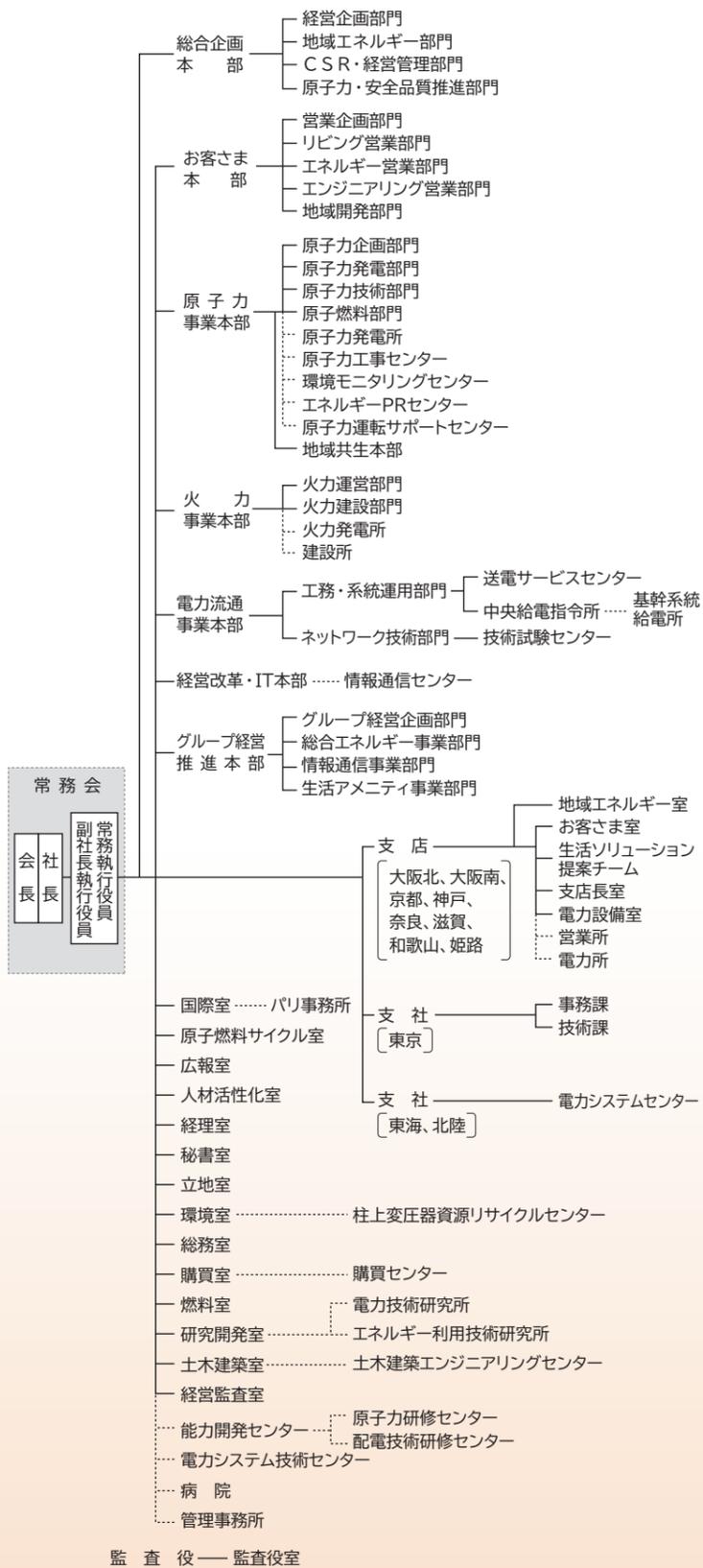
■ 発電電力量構成
[合計1,562億kWh]



■ 自社年度末設備構成

火力	1,697万kW	(12カ所)
水力	821万kW	(151カ所)
原子力	977万kW	(3カ所)
新エネルギー	1万kW	(1カ所)
合計	3,496万kW	(167カ所)

※発電電力量は自社需要に対応する電力量構成比です。四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。



■グループ会社 2013年3月31日現在
(連結子会社および持分法適用会社)

総合エネルギー

ユーティリティサービスの提供を中心に、エネルギー供給やエネルギーマネジメントサービスなどを組み合わせ、省エネ・省コスト・省CO₂などお客さまのさまざまなニーズにお応えし、お客さまの最適なエネルギー利用の実現をご提案しています。

㈱関電エネルギーソリューション 関電エネルギー開発㈱
堺LNG㈱ 越前エナライン㈱
他2社

情報通信

関西一円に広がる光ファイバーネットワークとモバイルネットワークを基盤に、より一層お客さまに密着し、さらなるお客さま満足につながるサービスをトータルかつタイムリーにご提供しています。

㈱ケイ・オブティコム 関電システムソリューションズ㈱
他3社

生活アメニティ

省エネ、省CO₂の住宅やオフィスをはじめとして、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などのサービスをご提供し、お客さまのより安全安心・快適便利な暮らしの実現をご提案しています。

関電不動産㈱ 関電ビルマネジメント㈱
㈱クリアパス アーバンサービス㈱
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ㈱エル・スエヒロフードサービス
かんてんEハウス㈱ ㈱関電アメニックス
㈱関西メディカルネット MID都市開発㈱
㈱かんてんジョイライフ 他5社

グループサポート 他

電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業で培った品質や技術力、グループの経営資源やノウハウを活用したサービスを国内外のさまざまなシーンでご提供しています。また、その成果を電気事業にフィードバックすることでさらなるサービス・品質の維持・向上につなげていきます。

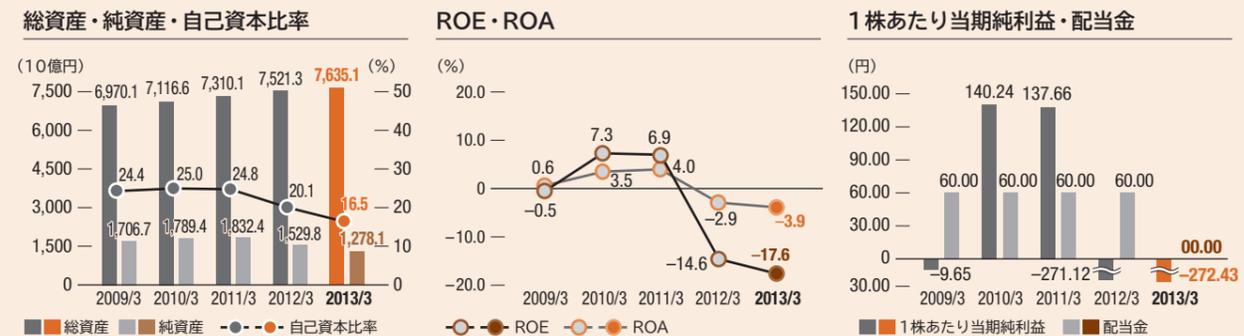
㈱かんてんエンジニアリング ㈱関電パワーテック
㈱日本ネットワークサポート ㈱関電L&A
関電プラント㈱ ㈱かんてんエルオートシステム
黒部峡谷鉄道㈱ 関電ジオレ㈱
㈱ニュージエック ケービック・ネザーランド社
㈱原子力安全システム研究所 ㈱かんてんエルハート
㈱原子力エンジニアリング 関電オーストラリア社
㈱環境総合テクノス 関西電子ビーム㈱
関電サービス㈱ ㈱エネゲート
㈱かんてんジョイナス ㈱きんでん
㈱かんてんCSフォーラム サンロケ・パワー社
㈱関電オフィスワーク 日本原燃㈱
他10社

(計 61社)

連結財務ハイライト

	10億円					百万USドル※1
	2009	2010	2011	2012	2013	2013
営業収益	2,789.5	2,606.5	2,769.7	2,811.4	2,859.0	\$ 30,418
営業利益	31.0	227.6	273.8	-229.3	-314.0	-3,340
当期純利益	-8.7	127.1	123.1	-242.2	-243.4	-2,589
総資産	6,970.1	7,116.6	7,310.1	7,521.3	7,635.1	81,233
純資産	1,706.7	1,789.4	1,832.4	1,529.8	1,278.1	13,598
営業キャッシュ・フロー	281.2	667.1	610.5	43.8	142.6	1,517
グループ事業外売上高※2	295.7	321.3	355.6	391.2	428.4	4,557
グループ事業経常利益※2	52.5	62.4	54.8	52.8	62.9	669
1株あたりデータ						
	円					USドル
当期純利益	¥-9.65	¥140.24	¥137.66	¥-271.12	¥-272.43	\$-2.89
配当金	60.00	60.00	60.00	60.00	0.00	0.00
純資産	1,868.08	1,972.44	2,026.53	1,689.73	1,406.53	14.96
主要比率						
	%					
自己資本比率	24.4	25.0	24.8	20.1	16.5	
自己資本純利益率(ROE)	-0.5	7.3	6.9	-14.6	-17.6	
総資産事業利益率(ROA)※3	0.6	3.5	4.0	-2.9	-3.9	
販売電力量						
	10億kWh					
販売電力量	145.9	141.6	151.1	146.0	141.8	

※1 円とドルの交換比率は、便宜上2013年3月31日の為替レート93.99円/ドルを適用。
 ※2 数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。
 数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。
 経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。
 ※3 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)/総資産(期首・期末の平均)。





取締役会長

森 詳介



取締役社長

八木 誠

CSRの全うを経営の基軸に、 「お客さまと社会のお役に立つ」 という変わらぬ使命を果たし続けます。

みなさまには、常日頃、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2012年度の経営の概況

2012年度は、東日本大震災以降、原子力プラントの停止が長引くなか、電力の需給が厳しい状況が続きましたが、大飯発電所3、4号機の再稼動に加え、さまざまな追加供給力対策を実施するとともに、お客さまから節電に多大のご協力を賜りましたことにより、電力の安全・安定供給を全うすることができました。

また、収支につきましては、グループを挙げて効率的な業務運営に努めましたが、火力燃料費等が大幅に増加したことなどから、2年連続の赤字決算となりました。

こうした状況が続きますと、財務体質が大幅に悪化し、最大の使命である電力の安全・安定供給に支障をきたしかねないことから、さらなる徹底した経営効率化を前提としたうえで、電気料金を値上げさせていただくこととしました。

また、経営環境が依然として不透明であることなどから、財務体質の健全性を確保するため、当年度の配

当を無配とさせていただきます。

お客さまや株主のみなさまには、大変なご迷惑とご負担をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

2013年度の経営の方向性

2013年度に入りましても、停止中の原子力プラントの再稼動時期が依然見通せず、電力の需給、事業の収支とも厳しい状況が続いておりますが、当社グループの総力を結集して、電力の安全・安定供給を完遂するとともに、安全性が確認された原子力プラントの再稼動、収支改善に向けたさらなる徹底した経営効率化など、喫緊の課題の解決に最優先で取り組んでまいります。加えて、お客さまのニーズの変化や電力システム改革に迅速、的確に対応し、これからもお客さまにお選びいただける企業となるよう全力を尽くしてまいります。

そのため、2013年度は、「安全最優先の組織風土の醸成と安定供給の完遂」、「徹底的な経営効率化と持続可能な経営に向けた取組みの推進」、「お客さま・社会の新たなご期待に応えるための取組みの推進」の3つのアクションプランを展開してまいります。

安全最優先の組織風土の醸成と安定供給の完遂

一人ひとりが安全を最優先とする行動を徹底することで、グループワイドでのゆるぎない安全文化を構築してまいります。

特に、原子力発電につきましては、新たな規制基準に確実に対応することはもとより、規制の枠組みにとどまることなく、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進め、世界最高水準の安全性を追求してまいります。

また、安全性が確認された原子力プラントについて、地元のみなさまのご理解をいただいたうえで、早期再稼動に全力を尽くすとともに、火力・水力発電の最大限の活用、電力流通設備の高経年化対策の着実な実施、省エネルギー・ピーク電力抑制に資するエネルギーマネジメント活動の推進などにより、電力の安全・安定供給の完遂に万全を期してまいります。

徹底的な経営効率化と持続可能な経営に向けた取組みの推進

資産効率の向上、修繕費の抑制、資材調達や燃料調達の効率化など、あらゆる分野において、徹底した経営効率化に取り組んでまいります。

また、総合エネルギー、情報通信、生活アメニティ分野をはじめとするグループ事業の拡大や、電力分野で蓄積したノウハウが活用できる国際事業への参画など、グループ一体となった収益拡大にも取り組んでまいります。

お客さま・社会の新たなご期待に応えるための取組みの推進

電力システム改革に対しましては、真にお客さまの利益につながる改革となるよう、詳細検討に協力してまいるとともに、お客さまの選択肢の拡大に資する新たなサービスの提供に努めてまいります。また、火力発電の高度利用、太陽光発電・風力発電の開発やスマートグリッド構築などによる再生可能エネルギーの普及・拡大を推進してまいります。

関西電力グループのCSR

こうした取組みを進めるにあたり、基本となるのがCSRの実践です。

関西電力グループにおけるCSRとは、一人ひとりが、常にお客さまや関係するみなさまの立場に立って考え、使命感や思いやり、人を大切にする気持ちを持って行動しながら、自らの業務を確実に遂行することで、「社会の一員として果たすべき責任をしっかりと果たす」ということです。

CSRの実践に向けて

CSRを確実に実践していくためには、関西電力グループの一人ひとりがCSRについての理解を深めるとともに、各職場において、常にCSRを意識しながら仕事に取り組む組織風土が醸成されることが必要です。

このため、社内においてさまざまな研修などをおこなうとともに、各職場においては、CSRキーパーソンが中心となって、職場実態に応じた啓発活動を進めてまいります。また、経営層もできるだけ多くの職場を訪れ、直接対話をおこないながら、CSRの考え方やその大切さについて、思いを込めて、繰り返し伝えてまいります。

関西電力グループは、CSRの全うを経営の基軸に、すべての業務に取り組み、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たしてまいります。

関西電力グループレポートを通して

今回から、当社グループの事業活動全般を総合的に報告させていただきたいと考え、CSR活動の報告(CSRレポート)と、財務活動の報告(アニュアルレポート)を統合いたしました。私どもは、このレポートを通じて、みなさまとのコミュニケーションをさらに深めていきたいと考えております。ぜひ本レポートをご一読いただき、当社グループの取組みにご理解を賜りますとともに、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

Q-1 当期（2013年3月期）の経済環境と経営成果に対する評価は？

A 収入面では、燃料費調整制度に基づく料金単価の調整などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信事業やその他事業が堅調に推移したことなどから、グループ全体の収入は増加いたしました。しかしながら、支出面では、原子力発電所の稼働率の低下により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、過去最大の経常損失となりました。

当期の関西経済は、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は総じて弱めの状況で推移しましたが、年度終盤には政府の経済対策の効果などにより、下げ止まりの動きが見られました。

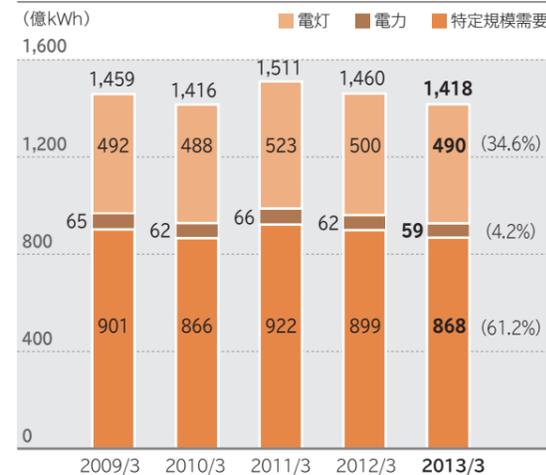
また、節電に多大のご協力をいただいたことや、企業の生産活動が弱めに推移したことなどから、販売電力量は前年実績を下回りました。

こうしたなか、収入面については、販売電力量は減少したものの、燃料費調整制度に基づく料金単価の調整などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通

信事業やその他事業において、売上が増加しました。一方で、支出面では、事業全般にわたり徹底した諸経費の節減に努めましたが、原子力発電所の稼働率の低下により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、過去最大の経常損失となりました。

情報通信やその他事業では、FTTHサービスにおける加入者数が堅調に推移したほか、ガス販売価格が上昇し、住宅分譲戸数も増加するなど、グループ全体の事業を着実に推進することができました。

■販売電力量の推移



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。（2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は、6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は、6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま）

関西電力株式会社
取締役社長
八木 誠

■事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）

セグメント		2012年3月期	2013年3月期	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	増減率(%)
電気事業	売上高	2,429,937	2,439,435	9,497	0.4
	営業費用	2,706,807	2,808,920	102,112	3.8
	営業利益又は営業損失	-276,870	-369,485	-92,615	—
情報通信事業	売上高	206,857	210,251	3,394	1.6
	営業費用	182,827	185,968	3,141	1.7
	営業利益又は営業損失	24,030	24,282	252	1.0
その他の事業	売上高	521,442	538,568	17,126	3.3
	営業費用	496,000	508,092	12,092	2.4
	営業利益又は営業損失	25,441	30,475	5,034	19.8

注：本表の金額には、消費税等は含まれません。

Q-2 原子力発電所の再稼働に向けた取組みと安全性向上対策は？

A 当社は、これまですべての原子力発電所の安全性向上対策の多重性・多様性を拡充してきましたが、今後も、世界最高水準の安全性をめざし、国内外の技術情報の収集、分析に努め、原子力発電所の安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故後、事故を踏まえた緊急対策を直ちに実施し、すべての原子力発電所の安全性向上対策の多重性・多様性を拡充してきました。さらに、地震・津波に限らず、他の自然事象を含む外部事象についても考慮するとともに、炉心損傷防止対策のほか、大規模な放射能放出の防止対策等について、強化してきました。

2013年7月8日に新規規制基準が施行され、当社はその新規規制基準に適合していることを確認いただくため、原子力規制委員会に対して、大飯発電所3、4号機なら

びに高浜発電所3、4号機の原子炉設置変更許可および工事計画認可、保安規定変更認可の申請をおこないました。

当社は、安全性が確認された原子力プラントについては、地元のご理解をいただいたうえで、速やかに再稼働したいと考えております。そのためにも、規制の枠組みにとどまることなく、安全性向上対策を、自主的、かつ継続的に進めていくことが不可欠であると考えており、今後も、世界最高水準の安全性をめざし、国内外の最新の技術情報の収集、分析に努め、原子力発電所の安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

